



岩手労働局発表
平成27年6月17日

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 安倍 賢
主任安全専門官 村井 雄亮
(電話) 019-604-3007

平成27年(5月まで)の労働災害発生状況(速報値)を公表します

～平成27年の労働災害による死傷者数は、前年同期比64人(12.5%)減少～
～同死亡者数は、前年同期比8人減少～

岩手労働局(局長 弓 信幸)は、平成27年5月までの県内の全業種における労働災害による死傷者数(休業4日以上)及び死亡者数の状況を取りまとめました。

平成27年5月までの死傷者数(速報値)は449人で、前年同期比で64人(12.5%)の減少となっています。また、死亡者数(速報値)は7人となっており、前年同期比で8人の減少となっています。

7月1日～7日は全国安全週間であり、岩手労働局においては、同週間における岩手労働局長メッセージ(別添)を発するほか、7月1日には、岩手地方労働審議会労働災害防止部会委員、岩手労働局長による安全パトロール等を実施し、労働災害防止対策の徹底を図ることとしています。

業種別等の発生状況は以下のとおりです。

1 死傷災害(休業4日以上) 【表1】

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は449人で、前年同期比で64人(12.5%)の減少となっています。

(2) 業種別の状況

前年同期比で増加した業種は、増加数が多い順に、畜産水産業23人(前年同期比+7人、43.8%)、接客娯楽業27人(同+5人、22.7%)、貨物取

扱業 1 人（同 + 1 人）となっています。

② 前年同期比で減少した業種は、減少数が多い順に、商業 52 人（同 -19 人、-26.8%）、建設業 80 人（同 -14 人、-14.9%）、運輸交通業 55 人（同 -12 人、-17.9%）、その他業種 41 人（同 -9 人、-18.0%）、通信業 10 人（同 -9 人、-47.4%）、製造業 107 人（同 -7 人、-6.1%）、農林業 20 人（同 -6 人、-23.1%）、保健衛生業 29 人（前年同期比 -1 人、-3.3%）となっています。

（3）事故の型別状況 【グラフ 1】

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、125 人（27.8%）となっています。次いで、「墜落・転落」によるものが、77 人（17.1%）、「はさまれ、巻き込まれ」69 人（15.4%）の順となっています。

2 死亡災害 【表 1】・【表 2】・【表 3】

（1）全業種合計

全業種合計の死亡者数は 7 人で、前年同期比で 8 人減少となっています。

（2）業種別の状況

建設業が 4 人と最も多く、運輸交通業が 2 人、商業が 1 人、となっています。

前年同期比では、その他業種で 4 人、商業で 3 人、製造業及び建設業で 1 人、減少し、運輸交通業で 1 人、増加しています。

（3）事故の型別状況

「交通事故」が 3 人、「崩壊、倒壊」が 2 人、「その他」及び「有害物等との接触」が各 1 人となっています。

前年同期比では、「墜落、転落」で 5 人、「激突され」、「はさまれ、巻き込まれ」及び「交通事故」で各 2 人減少し、「崩壊、倒壊」、「有害物等との接触」及び「その他」で各 1 人増加しています。

全国安全週間 岩手労働局長メッセージ

全国安全週間は、昭和三年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で八十八回目を迎えます。

この間、事業場では、労使が協調して、労働災害防止対策が展開され、長期的には、労働災害は減少してきました。

しかしながら、岩手県内の労働災害による休業四日以上之死傷者数は、平成二十二年から平成二十六年まで五年連続の増加となり、平成二十六年の死者数は、前年比七人増（三十六・八％増）の二十六人となっております。

また、平成二十七年は、更なる復興・復旧工事の本格化や人材・人手不足などを要因として労働災害の増加が懸念される所ですが、四月までの速報値では、労働災害による死傷者数、死亡者数とも減少しており、状況に改善が見られています。

近年の労働災害増加の背景には、工事量や仕事量が増加し、産業活動が活発化する中で人手不足が顕在化し、職場に潜む危険要因を察知できるだけの経験が無い未熟練労働者が増えていることや、企業の安全管理体制のほころびが想定されています。また、重篤な災害が少ない第三次産業においては、安全に対する意識が十分とは言えない状況も考えられます。

こうした状況を踏まえ、平成二十七年度の全国安全週間については、安心して働くことができる職場づくりを目指すに当たり、職場をあげて危険箇所を発見し、速やかに労働災害防止対策を講じることを通じて事業場の安全意識を醸成することが重要であるという観点から、

「危険見つけてみんなで改善 意識高めて安全職場」

をスローガンとして、七月一日から七月七日まで（準備期間 六月一日から六月三十日まで）展開されます。

この全国安全週間を契機として、それぞれの職場で、改めて労働災害防止の重要性を認識し、労働災害の二割を占める転倒災害の防止対策の取組（定着）状況を確認するなど、安全活動の着実な実行を図ることによって、県内の産業界の安全水準がさらに向上するとともに、岩手県の東日本大震災からの着実な復興が進むことを祈念いたします。

平成二十七年七月一日

岩手労働局長 弓 信幸

【表1】

平成27年1～5月

労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数）

岩手労働局

業種		岩手局				盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
		27年	26年	増減数	増減率							
製造業	食料品	10 (1)	13	-3	-23.1%		2	2			4	2
	水産食料品											
	上記以外の食料品	37	33	4	12.1%	16		1	5	8	3	4
	繊維・衣服その他繊維製品	2	5	-3	-60.0%				1			1
	木材・木製品、家具・装備品	14	20	-6	-30.0%	4	4	2	2		1	1
	パルプ・紙、印刷・製本	2	3	-1	-33.3%				1	1		
	化学工業	5	3	2	66.7%				3	1	1	
	窯業土石製品	6	8	-2	-25.0%		1			4		1
	鉄鋼業、非鉄金属	1	3	-2	-66.7%				1			
	金属製品	9	8	1	12.5%	1		1	3	2	1	1
	一般機械器具	6	6 (1)	0	0.0%	2			4			
	電気機械器具	6	2	4	200.0%	1	1	2	2			
	輸送用機械製造	2	2	0	0.0%				1			1
	電気・ガス	0	0	0								
その他の製造業	7	8	-1	-12.5%	4	1					2	
小計	107 (1)	114 (1)	-7	-6.1%	28	9	8	23	16	10	13	
鉱業		4	4	0	0.0%				1	1	1	1
建設業	土木工事	27 (2)	34 (2)	-7	-20.6%	4	6	3	2	3	4	5
	建築工事											
	鉄骨・鉄筋家屋	4	8 (4)	-4	-50.0%		1	1	1			1
	木造家屋	20	29	-9	-31.0%	6		1	4	2	4	3
	その他の建築工事	18 (1)	13	5	38.5%	8	1		4	3	1	1
その他の建設	11	10 (3)	1	10.0%	5	1		2	1	1	1	
小計	80 (3)	94 (9)	-14	-14.9%	23	9	5	13	9	10	11	
運輸交通業		50 (6)	54 (3)	-4	-7.4%	16	2	2	14	10	4	2
道路貨物運送業												
その他の運輸交通業	5	13	-8	-61.5%	3			1	1			
貨物取扱		1		1		1						
農林業	農業	0	4 (1)	-4	-100.0%							
	林業	20	22	-2	-9.1%	4	2	1	1	6	1	5
畜産水産業	畜産業	16	11	5	45.5%	5		3	3	2		3
	水産業	7	5	2	40.0%		1	1			3	2
商業	小売業	44 (6)	54 (9)	-10	-18.5%	18	1	4	13	1	4	3
	その他の商業	8 (2)	17	-9	-52.9%	4	1		3			
通信業		10 (4)	19 (9)	-9	-47.4%	6			1	1		2
保健衛生業	社会福祉施設	21	23	-2	-8.7%	1	1	2	7	6	3	1
	その他の保健衛生業	8	7	1	14.3%	5			2			1
接客娯楽業	旅館業	10 (1)	7 (1)	3	42.9%	5			3	1		1
	飲食店	11	11	0	0.0%	10				1		
	その他の接客娯楽業	6	4 (1)	2	50.0%	3		1	1			1
その他	ビルメンテナンス業	11	11 (3)	0	0.0%	6	1		3			1
	その他（上記以外の業種）	30 (6)	39 (5)	-9	-23.1%	12	1	2	6	4	2	3
合計	449 (29)	513 (42)	-64	-12.5%	150	28	29	95	59	38	50	
(注) 平成27年 5月末の速報値である。					前年同期	179	47	26	107	72	33	49
数字は死亡者数（内数）、（ ）数字は交通労働災害（内数）である。					増減数	-29	-19	3	-12	-13	5	1
					増減率	-16.2%	-40.4%	11.5%	-11.2%	-18.1%	15.2%	2.0%

【表2】

平成27年 死亡災害発生状況 (5月31日 現在)

岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要	発注者
1	花巻	商業 (その他の卸売業)	1月	水	女	40歳代 (1年以上 10年未満)	交通事故 (道路)	トラック	社用車で東北自動車道を走行中、スリップ事故により中央分離帯に衝突し、追い越し車線で停車していたところに後続の大型トラックが追突した。	
2	一関	建設業 (木造家屋建築工事業)	1月	土	男	50歳代 (30年以上 40年未満)	その他	その他の起因物	工事現場で、木材加工中、携帯用丸のご盤で左示指を切断し療養していたが、32日後に破傷風のため死亡した。	民間
3	一関	運輸交通業 (一般貨物自動車運送業)	2月	金	男	60歳代 (1年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、 バス、バイク	社用車で新東名高速道路を走行中トラックに追突した。	
4	釜石	建設業 (港湾海岸工事業)	2月	日	男	40歳代 (10年以上 20年未満)	有害物等 との接触	異常環境等	潜水し水深約18mで捨石を均す作業中、潜水から約10分後に異常を訴え水面に浮上したが、塞栓症により死亡した。	国
5	盛岡	建設業 (河川土木工事業)	3月	水	男	60歳代 (30年以上 40年未満)	崩壊、倒壊	その他の仮設物、 建築物、構築物等	現場事務所前の除雪作業中、プレハブの資材小屋(3.5×1.8×2.5m)が突風で倒れ、下敷きになった。	地方公
6	宮古	建設業 (トンネル建設工事業)	4月	水	男	60歳代 (30年以上 40年未満)	崩壊、倒壊	地山、岩石	トンネル切羽において、火薬の装填作業中、肌落ちが発生し、落下した雷管を回収するため切羽に近づいたところ、岩盤が大規模に崩落し、下敷きになった。	国
7	花巻	運輸交通業 (一般貨物自動車運送業)	5月	金	男	60歳代 (20年以上 30年未満)	交通事故 (道路)	トラック	花巻市の事業場所属のトラックが国道を走行中センターラインをはみ出し、八戸市の事業場所属のトラックと正面衝突し、双方の運転手が死亡した。	

【表3】

5月31日 現在

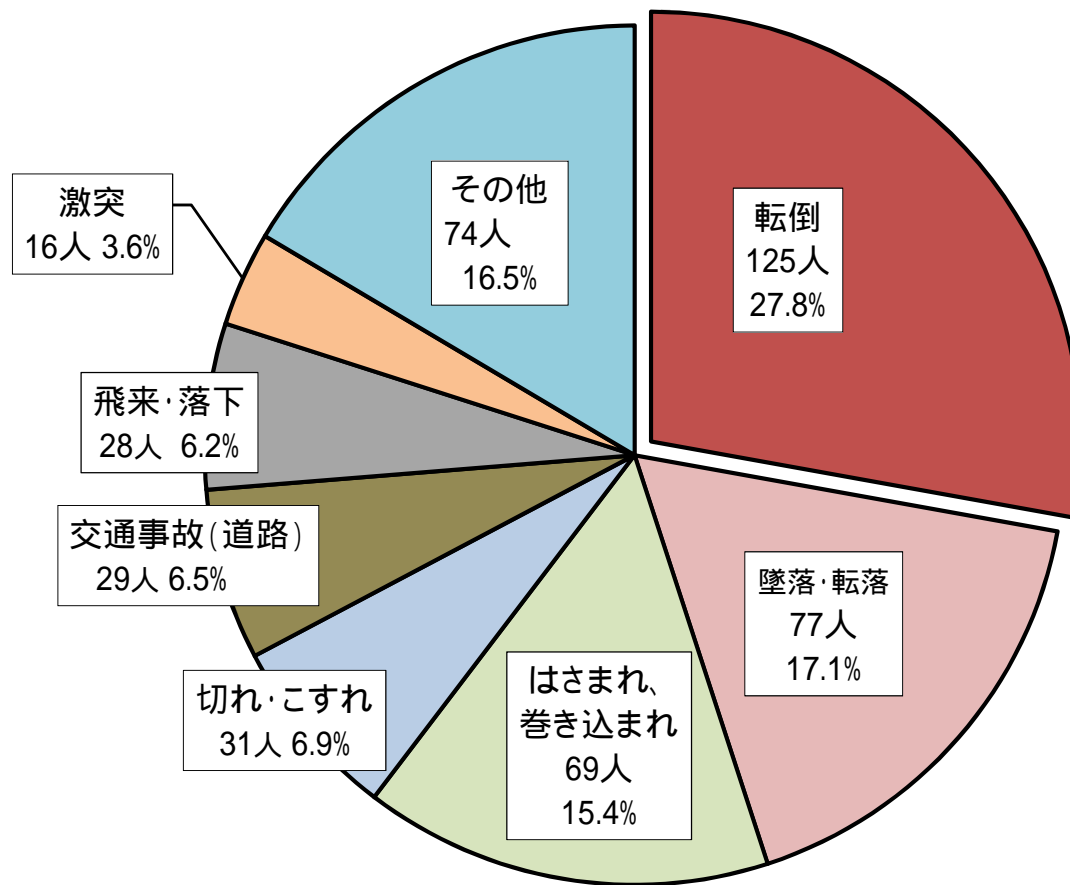
業種別	製造業 0人 (1人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 4人 (5人)	運輸業 2人 (1人)	林業 0人 (0人)	商業 1人 (4人)	左記以外 0人 (4人)	7人 (前年同期15人)
監督署別	盛岡 1人 (6人)	宮古 1人 (4人)	釜石 1人 (1人)	花巻 2人 (2人)	一関 2人 (1人)	大船渡 0人 (1人)	二戸 0人 (0人)	
事故の型別	墜落・転落 0人 (5人)	転倒 0人 (0人)	飛来・落下 0人 (0人)	崩壊・倒壊 2人 (1人)	激突され 0人 (2人)	はさまれ・巻き込まれ 0人 (2人)	切れ・こすれ 0人 (0人)	
	おぼれ 0人 (0人)	高温の物との接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との接触 1人 (0人)	交通事故 3人 (5人)	その他 1人 (0人)	

注：()内は前年同期

【グラフ1】

平成27年 1～5月 労働災害発生状況（事故の型別）

岩手労働局



平成27年5月末の速報値である。
数字は死亡者数(内数)である。

【参考】

平成27年

月別労働災害発生状況

(休業4日以上)の死傷者数

岩手労働局

業 種		27年 計	26年	増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	水産食料品	10	13	-3	-23.1%	2		2	4	2							
	上記以外の食料品	37	33	4	12.1%	11	7	9	10								
	繊維・衣服その他繊維製品	2	5	-3	-60.0%	1			1								
	木材・木製品、家具・装備品	14	20	-6	-30.0%	1	6	3	2	2							
	パルプ・紙、印刷・製本	2	3	-1	-33.3%	1				1							
	化学工業	5	3	2	66.7%		1	1	3								
	窯業土石製品	6	8	-2	-25.0%	1	3	2									
	鉄鋼業、非鉄金属	1	3	-2	-66.7%			1									
	金属製品	9	8	1	12.5%	1	3		4	1							
	一般機械器具	6	6	0	0.0%		2	3		1							
	電気機械器具	6	2	4	200.0%		4		2								
	輸送用機械製造	2	2	0	0.0%		1	1									
	電気・ガス	0	0	0													
	その他の製造業	7	8	-1	-12.5%	3	1	1	1	1							
小計	107	114	-7	-6.1%	21	28	23	27	8								
鉱業	4	4	0	0.0%	2		1	1									
建設業	土木工事	27	34	-7	-20.6%	3	10	① 4	① 5	5							
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋	4	8	-4	-50.0%	1	2	1								
		木造家屋	20	29	-9	-31.0%	4	3	3	8	2						
		その他の建築工事	18	13	5	38.5%	2	3	6	4	3						
	その他の建設	11	10	1	10.0%	1	3	3	3	1							
小計	80	94	-14	-14.9%	① 11	① 21	① 17	① 20	11								
運輸交通業	道路貨物運送業	50	54	-4	-7.4%	13	① 12	8	13	① 4							
	その他の運輸交通業	5	13	-8	-61.5%	4	1										
貨物取扱	1		1			1											
農林業	農業	0	4	-4	-100.0%												
	林業	20	22	-2	-9.1%	4	4	2	7	3							
畜産水産業	畜産業	16	11	5	45.5%	2	3	5	3	3							
	水産業	7	5	2	40.0%	3	1	2		1							
商業	小売業	44	54	-10	-18.5%	13	5	12	7	7							
	その他の商業	8	17	-9	-52.9%	4	1	1	1	1							
通信業	10	19	-9	-47.4%	3	4	1	1	1								
保健衛生業	社会福祉施設	21	23	-2	-8.7%	7	6	4	4								
	その他の保健衛生業	8	7	1	14.3%	4	3		1								
接客娯楽業	旅館業	10	7	3	42.9%	3	2	3	1	1							
	飲食店	11	11	0	0.0%	2	3	5	1								
	その他の接客娯楽業	6	4	2	50.0%	3	3										
その他	ビルメンテナンス業	11	11	0	0.0%	1	1	3		6							
	その他(上記以外の業種)	30	39	-9	-23.1%	5	9	4	10	2							
合 計	449	513	-64	-12.5%	② 105	108	① 91	① 97	① 48								

(注) 平成27年5月末の速報値である。

数字は死亡者数(内数)である。